

2025年3月24日

株式会社ACSL

**ACSL、茨城県境町と包括連携協定の締結式を実施**

- ACSLは、2025年3月24日に、茨城県境町との間で包括連携協定の締結式を実施
- ACSLは昨年より同町の施設にて研究開発・生産活動を行っており、本協定に基づき地域課題の解決に向けた活動にさらに積極的に取り組んでいく
- ドローン物流や下水道点検、災害対応など、ドローンを活用した具体的な取り組みを検討

株式会社ACSL（本社：東京都江戸川区、代表取締役CEO：鷺谷聡之、以下、ACSL）は、2025年3月14日付「ACSL、茨城県境町と包括連携協定を締結」<sup>※1</sup>にて事前にお伝えしたとおり、2025年3月24日に、茨城県境町（以下、境町）との間で包括連携協定（以下、本協定）の締結式を実施いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。



（写真）協定締結式の様子

## ■本協定締結の理由と内容

A C S L は、「技術を通じて、人々をもっと大切なことへ」というミッションのもと、「世界中の安全・安心を支える人が頼れるパートナーとなる」というビジョンを掲げ、地域社会の生活や安全を支える人々に伴走し、独自開発の自律制御技術を始めとしたロボティクス技術を利用したドローン等の社会実装を進めることで、ミッション・ビジョンの実現を通じて、危険で厳しい仕事から人々を開放し社会の持続可能性や生産性を高めることを目指しております。

境町は、全国に先駆けて自動運転バスの導入を進めるなど、様々な分野において先進的な取り組みを行っている自治体です。A C S L は、2024 年 5 月より「境町ドローンラボ・ドローンフィールド」の指定管理者として、同町での研究開発および生産活動を行ってまいりました。

人手不足や下水道管等のインフラの老朽化、災害対応など、地方自治体は様々な社会課題に直面しています。当社と境町は、地域の課題解決および活性化に向けて、2025 年 3 月 24 日に本協定を締結いたしました。本協定に基づき下記の具体的な取り組みを検討しております。

- ① 継続的なドローン物流の構築
- ② ドローンによる防犯・見守りの実証実験の実施
- ③ 下水管のドローンによる調査、新機種の開発
- ④ 子供達への最先端教育
- ⑤ 災害時のドローン活用
- ⑥ 企業誘致・移転の推進、移住定住への協力、2 拠点居住の協力、地方創生等
- ⑦ ドローン製造
- ⑧ その他

③下水管の調査については、今後、下水管約 7,000m 分の点検業務を請け負う予定です<sup>※2</sup>。また、他項目についても詳細が決定し次第、境町より実証実験等の受注を見込んでおります。

A C S L は、今後も地域社会を支える自治体と連携し、設備老朽化や労働人口不足などの社会課題解決に向けて、製品開発及びドローン技術の社会実装の促進に取り組んでまいります。

※1 [A C S L、茨城県境町と包括連携協定を締結](#)

※2 [A C S L、茨城県境町・つくばみらい市で閉鎖環境点検ドローン Air Slider® Fi4 を使用した下水道点検を実施](#)

【株式会社 A C S L について】 <https://www.acsl.co.jp/>

A C S L は、産業分野における既存業務の省人化・無人化を実現すべく、国産の産業用ドローンの開発を行っており、特に、画像処理・AI のエッジコンピューティング技術を搭載した最先端の自律制御技術と、同技術が搭載された産業用ドローンを提供しています。既にインフラ点検や郵便・物流、防災などの様々な分野で採用されています。

【このニュースリリースへのメディアからのお問い合わせ】

株式会社 A C S L 広報担当 (Tel : 03-6456-0931 Email : [pr@acsl.co.jp](mailto:pr@acsl.co.jp))

以 上

# ACSLと茨城県境町の包括連携協定締結について



## 境町との包括連携に至った経緯

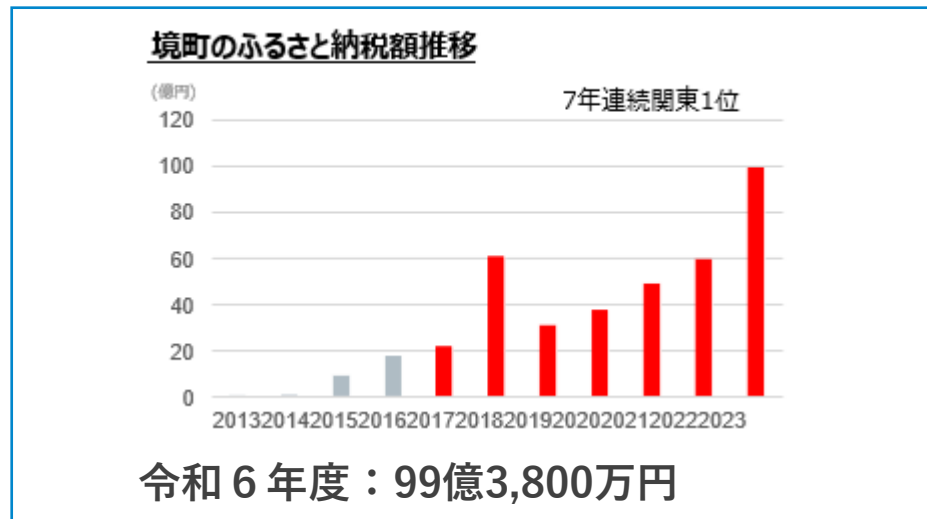
2024年5月に境町ドローンラボ・ドローンフィールドが設立され、指定管理者としてACSLが選定された。

それをきっかけに、開発だけではなく、幅広くドローンの利活用の可能性を模索し、今回の提携にたどり着いた。



# 境町について

## 選ばれる町、住み続けられる町を実現



### 2025年版住みたい田舎ベストランキング

(「田舎暮らしの本」令和7年2月号)

- ・移住者増の人気地ベスト100 全国1位
- ・人口1万人以上3万人未満の町  
子育て世代部門 全国2位  
若者世代・単身者部門 全国2位

宝島社 茨城県 境町 田舎暮らしの本 2025年版  
住みたい田舎 ベストランキング  
移住者増の 茨城県 全国 人気地Best100 境町 1位

# ACSLについて



**社名** 株式会社 A C S L

**設立日** 2013年11月

**所在地** 東京都江戸川区臨海町3-6-4  
ヒューリック葛西臨海ビル2階

**事業内容** 商業用ドローンの製造販売及び自律制御技術を用いた無人化・IoT化に係るソリューションサービスの提供

**経営陣**

代表取締役 CEO	鷺谷 聡之
取締役CFO	早川 研介
取締役COO	寺山 昇志
ACSL, Inc. CEO	シンシア ホアン
グローバルCTO	クリス ラービ
社外取締役(監査等委員)	静 健太郎
社外取締役(監査等委員)	捻橋 かおり
社外取締役(監査等委員)	大門 あゆみ

**連携市町村** つくばみらい市、小山町、今治市(令和7年1月) 災害時連携協定  
新十津川町(令和6年1月) 「ドローンまちづくり」連携協定

**従業員(連結ベース)** 55名 (2024年12月時点)

**エンジニア比率**

**外国籍従業員数**

約 **64%**

約 **25%**

## グループ会社

ACSL, Inc. (米国子会社)、  
ACSL India Private Ltd (インドJV)  
ACSL1号有限責任事業組合 (CVC)





**SOTEN**  
(小型空撮)

- 経済安全保障を背景とし、政府調達等をターゲットしたセキュアなドローン
- 4種カメラはワンタッチで切替可能であり、風に強く、防塵・防水性に優れた機体



**Fi4**  
(閉鎖環境点検)

- NJSと共同開発した、上下水道等の閉鎖環境で飛行可能なドローン
- 詳細調査の対象を絞り込むためのスクリーニング調査が可能



**PF2-CAT3**

- 日本で唯一第一種型式認証を取得したドローン
- 有人地帯上空の飛行が許可されているドローン



**AirTruck / PF4**  
(物流)

- 5kgの荷物を35km飛行可能な物流専用ドローン
- 日本郵便とコミュニティ配送について社会実装に取り組む

## MISSION

技術を通じて、  
人々をもっと大切なことへ

**Liberate Humanity Through  
Technology**

## VISION

世界中の安全・安心を支える人が  
頼れるパートナーとなる

**Become a partner for those that  
build safety and security around the  
world**





# 包括連携の全体像

茨城県境町とACSLが協定することにより、  
ドローン技術を活用し、  
現在起きている社会議題を解決し、  
誰もが安心してくらせるまちづくりを目指す



- 1 地方では、人手不足により、郵便や物流に支障をきたす状況となり、社会問題になりつつある。
- 2 闇バイトなどによる、強盗や窃盗が、社会課題となり、高齢者を中心に安心して暮らせない状況となっている。
- 3 八潮市で発生した下水管事故により、全国の下水管の調査が急務となっている。
- 4 将来必要となる、ドローン操縦士、ドローン活用のソリューションのための人材育成が必要。
- 5 災害時には、物資の輸送や、橋梁や道路などの社会インフラの状況把握など、日本は、山林が多いため復旧に時間がかかっている。
- 6 地方から都会への一極集中が止まらず、多くのひと、もの、金が都会へ集中している。地方への流れをつくる必要がある。

## ドローン技術を活用したまちづくり

今ある社会課題を、境町を実証実験の場として、日本全国に横展開できるモデルをつくる。

将来的には、日本のドローン技術とえば境町となるような、自動運転バスの先進地として築いた境町のポジションをさらに、ドローンで進化させる。

地方への、人のながれ・2拠点居住・人手不足や治安維持など地域課題を解決し、地方から日本を活性化させる。

ドローンを活用した人手不足の業務の代替や災害対応、地方創生など、地域の課題解決および活性化

**1** 継続的なドローン物流の構築

**2** ドローンによる防犯・見守りの実証実験の実施

**3** 下水管のドローンによる調査、新機種の開発

**4** 子供達への最先端教育

**5** 災害時のドローン活用

**6** 企業誘致・移転の推進、移住定住への協力、2拠点居住の協力、地方創生等

**7** ドローン製造

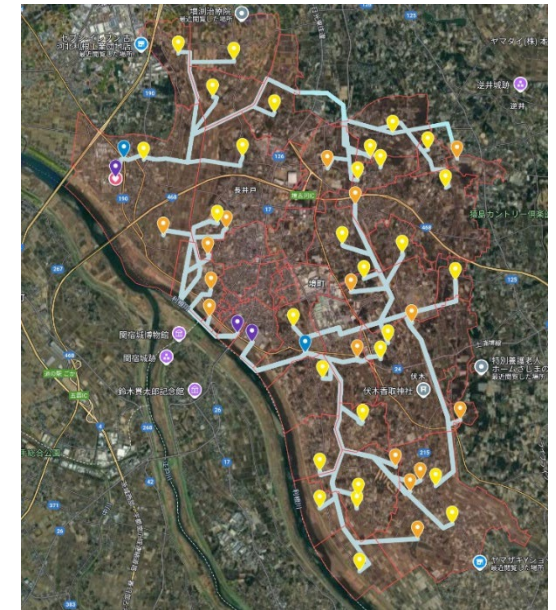
**8** その他（国際連携など）

# 1 継続的なドローン物流

予算規模**8,000万円**をかけ、境町の至る所にドローンの配送拠点を整備し、「**ものが自分に届く**」という便利まちづくりを実現



道の駅 さかい



町内の空を3エリアに分け  
物流網構築

## 2 ドローンによる防犯・見守り

予算規模**7,200万円**をかけ、ドローンによる防犯事業を開始し、闇バイトなどによる強盗や窃盗、また子供の登下校など、高齢者や住民が安心して暮らせる町を実現

- ・令和7年3月10日 区長会役員等説明会 区長会役員「防犯対策となるので、ぜひドローンによる防犯・見守り事業を進めてほしい。」
- ・同3月31日 第1回実証実験（予定）



### 3 下水管のドローン

1万円/mを調査金額とし、境町では、敷設後20年を経過した下水道管（ヒューム管）7kmが点検対象。全国に直径2m以上の下水道管は5,000km。



下水道管点検の様子



飛行中の様子  
(雨水管内)

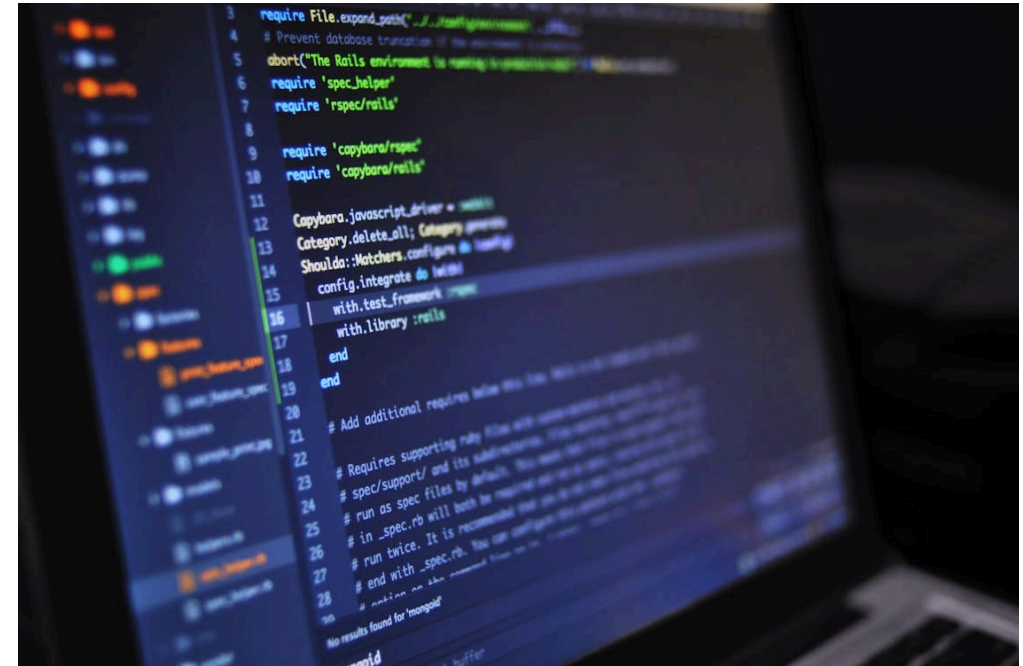


Air Slider® Fi4



# 4 最先端教育

町内の子供や大人に対して、ドローンを始めとした最先端教育を実施し、ロボットやプログラミング、開発、パイロットなどを伝達する。

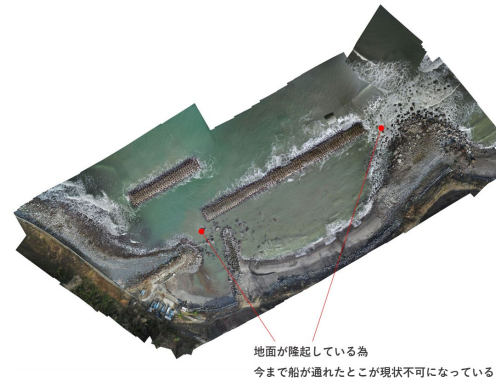


# 5 災害時のドローン活用

ドローンによる災害時の救援体制の構築、安心を提供



ドローンによる  
配送支援



被災地域の点検



土砂により道路が寸断されている様子  
(能登半島豪雨)

## 6

# 企業誘致・移転の推進、 移住定住・2拠点居住への協力

境町への機能移転、従業員の移住定住・2拠点移住に協力。



PFI方式による地域優良賃貸住宅

# 7 ドローン製造

境町の工業生産出荷高 1,192億円（2023年経済構造実態調査）

ドローン製造、そしてショーケース化により、新たな製品を出荷し、新規雇用、新規移住を生み出す。



ドローンラボ・ドローンフィールド



## 内示を受けた補助金一覧

### 1 新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型） 【事業費 4,000万円 交付金額：2,000万円】

- ドローンを活用した地域防災体制等の構築
  - ・ 平時・緊急時のドローン遠隔監視等拠点の整備
  - ・ ドローンの調達 等

### 2 新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型） 【事業費：1億9,600万円 交付金額：1億3,667万円】

- ドローンを活用した地域活性化、社会課題解決を図る体制の構築
  - ・ ドローンを活用した見守り・防犯
  - ・ ドローンを活用した物流
  - ・ ドローンを活用した人材育成教育
  - ・ ドローンの調達 等



防犯（不法投棄）



防犯（不法侵入）



防犯（見守り）



自動運転バスとの連携



下水道管調査



防犯（車泥棒）

境町ドローンラボ・ドローンフィールド整備工事 完成予想図

# 境町、ACSL、そしてエストニアThread社とMOUを締結予定

エストニアThread社と境町、ACSLが連携していくことに基本合意  
今後、覚書を締結（令和7年4月予定）  
境町で今後、固定翼機を導入予定



エストニアThread社アルノ・バイクCEO（左写真の右から2番目）と基本合意（令和7年3月19日）



駐日エストニア大使館マルティンソン大使（左から2番目）から、ドローン技術の相互協力を得る

**ドローンを活用した人手不足の業務の代替や災害対応、  
地方創生など、地域の課題解決及び活性化**



ACSL